

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰生活支援商品事業	①食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する消費下支えを目的とした商品券を発行し、地域経済の活性化につなげる。 ②商品券発行額及び事務費 ③商品券発行額:20,615人 × 15,000円=309,225,000円 事務費 20,775,000円 事務費の内容 [需用費(チラシ・封筒代等)、役務費(郵送料等)、事業運営委託料] ④福智町在住の全町民	R7.12	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策 福智町立学校児童生徒給食費無償化事業	①福智町立学校に在籍しているものの保護者に対し、国の交付金、補助金等及び町の財源を活用し、給食費の全額又は一部を無償とすることにより、物価高騰による家庭の経済的負担を軽減することを目的とする。 ②学校給食実施の為の給食食材費(教職員分を除く) ③小学生5,120円×11ヶ月×1,092名×一般世帯割合0.58 + 中学生5,850円×11ヶ月×578名×一般世帯割合0.58 =57,651,842円 (うち55,339,000円に交付金を充当) ④福智町立学校に在籍している児童生徒の保護者で、福智町に対し給食費の納付義務が生じるもの。ただし、生活保護・就学支援制度の受給世帯は除く。	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	原油高騰対策運送事業者等支援事業	①原油価格・物価高騰で経営に大きな影響を生じている道路運送事業等を営む事業者に対して事業継続を支援 ②③ 大型貨物等27台×15,000円=405,000円 255台×25,000円=6,375,000円 タクシー等23台×15,000円=345,000円 24台×25,000円=600,000円 ④町内運送事業者等	R7.6	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策 福智プレミアム商品券事業	①原油価格・物価高騰で影響を受けた町内経済の活性化のためプレミアム商品券(紙・キャッシュレス)を発行し、地域経済の活性化につなげる。 ②③町内で使用可能な商品券のプレミア率を負担。商品券発行額:200,000,000円×プレミア率20%=40,000,000円(負担額:県20,000,000円、町20,000,000円) ④プレミアム商品券購入者および登録事業者	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策 福智町高校生通学定期券購入助成事業	①福智町在住の高校生がいる世帯に対し、通学定期券購入費用の一部を補助することで、物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②福智町高校生通学定期券購入助成金 ③高校生 500名 × 23,000円 = 11,500,000円 (うち2,491,000円に交付金を充当) ④福智町在住の高校生がいる世帯(生活保護受給世帯を除く)	R7.10	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策 福智プレミアム商品券事業(事務費)	①原油価格・物価高騰で影響を受けた町内経済の活性化のためプレミアム商品券(紙・キャッシュレス)を発行し、地域経済の活性化につなげる。 ②③委託料 2,500,000円 ④プレミアム商品券購入者および登録事業者	R7.4	R8.3